

目 次

刊行に寄せて……潮見佳男	i
はしがき	iii
初出一覧	xi
木村圭二郎 略歴および主要著作目録	xii

第 I 部 企業法務

1 設立に関する準則の再検討	3
1 本稿の目的	3
2 設立に関する法理とその意義	4
3 設立に関する規制の評価	11
4 最高裁判決の検討	17
5 下級審裁判例の検討	23
6 結 論——設立に関する法理の再検討	44
補 遺	49
2 監査役監査の機能から見た社外取締役の義務化の検討	51
1 本稿の目的	51
2 取締役会制度と社外取締役	51
3 監査役制度の強化	54
4 委員会等設置会社の導入	55
5 社外取締役制度の義務化の要否の検討	57
6 我が国におけるコーポレート・ガバナンスのあり方	62
補 遺	69
3 内部統制の源流とその変容	71
1 はじめに	71
2 経営支援としての内部統制	72
3 リスク管理としての内部統制	75

- 4 会社法と内部統制システム……80
- 5 金融商品取引法と内部統制システム……82
- 6 内部統制システムの概念……83
- 補遺 89

4 内部統制システムと監査——90

- 1 監査役制度の沿革……90
- 2 監査役による会計監査……94
- 3 監査役による業務監査——違法性監査・妥当性監査論……96
- 4 監査役による監査の方法……100
- 5 内部統制システムに対する監査……103
- 6 監査役監査の課題……107
- 7 監査機関の相互の関係と役割……108
- 補遺 115

第Ⅱ部 知的財産権

5 商標権者によって適法に拡布された商品の改変と 商標権侵害の成否：After Daimond 事件——119

補遺 131

6 商標法26条1項2号の「普通名称」の意義 ：招福巻事件——132

補遺 143

7 機能的クレームの解釈問題——145 ——裁判例にみる技術的範囲の解釈

- 1 機能的クレームの意義……145
- 2 機能的クレームの問題の背景……146
- 3 磁気媒体リーダー事件判決までの裁判例の検討……147
- 4 磁気媒体リーダー事件判決以後の裁判例の検討……151
- 5 機能的クレームに関する裁判例の評価……154

補遺 157

第Ⅲ部 民事介入暴力

- 8 広域暴力団組長の不法行為責任の構造——161
- 1 はじめに……161
 - 2 使用者責任……163
 - 3 共同不法行為責任……170
 - 4 結 語……174
- 補 遺 181
- 9 不法勢力対策としてのコンプライアンス——183
- 補 遺 193
- 10 暴力団組長に対する上納金課税——194
——暴力団の資金源対策として
- 1 本稿の目的……194
 - 2 暴力団の上納金課税の前提問題……195
 - 3 任意団体の運営会費に課税されていないことと上納金課税……198
——法律上の問題の克服
 - 4 所得が確定できないことにより課税ができないとの議論……201
——実務上の問題の克服
- 補 遺 215
- 11 テロ等準備罪における論点——217
——反対論を素材に
- 1 はじめに……217
 - 2 国連国際組織犯罪防止条約(TOC条約)とテロ等準備罪……217
 - 3 テロ等準備罪が我が国の刑事法体系を変えるとの反対論……221
 - 4 テロ等準備罪の過度に広範な適用を根拠とする反対論……221
 - 5 テロ等準備罪の濫用の危険に基づく反対論……224
 - 6 終わりに——テロ等準備罪の制定過程を振り返って……224
- 補 遺 226

第IV部 倒産・民事執行法

- 12 米国倒産法上の外国倒産手続の承認 ————— 231
 ——連邦倒産法典304条を中心に
- 1 連邦倒産法典304条の目的及び性格…… 231
 - 2 申請手続の間口に関する問題：In re Stuppel 事件判決の妥当性…… 233
 - 3 その他の要件…… 239
 - 4 裁判地(venue)の要件…… 246
 - 5 準拠法に関する問題…… 247
 - 6 304条に基づく救済…… 249
 - 7 救済の認可のための基本的原則…… 252
 - 8 304条についての本案判断を行った裁判例の検討…… 256
 - 9 救済の認可の判断に係る要素の分析…… 268
- おわりに——我が国の倒産制度に触れて…… 274
- 補遺 284
- 13 強制執行の実効性確保の論点 ————— 287
 ——間接強制の拡張，債務者の財産開示，少額定期給付債務の履行確保
- 1 はじめに…… 287
 - 2 間接強制の適用範囲の拡張…… 287
 - 3 債務者の財産を把握するための方策…… 291
 - 4 少額定期給付債務の履行確保…… 294
 - 5 結 論…… 296
- 補遺 299
- 14 占有利用型執行妨害に関する検討 ————— 301
 ——現状と法改正の視点
- 1 はじめに…… 301
 - 2 民事執行法上の保全処分…… 302
 - 3 権利確定制度…… 307
 - 4 他の官公署に対する援助請求の実質化…… 309
 - 5 物件管理制度の必要性…… 309

6	おわりに……	315
補遺		318

第V部 司法制度

15	弁護士制度を考える視点——統合と多様化をめぐる	323
1	「統合(integrity)」と「多様化(diversity)」……	323
2	弁護士の「統合」とその意義——代理コストの議論との関連……	324
3	「多様化」の要請と「多様化」の実現する価値……	327
4	「多様化」モデルを前提とする政策論——司法の領域拡大……	329
補遺		331